

在日米軍の統合軍司令部へのアップグレードの開始について

このことについて、防衛省北関東防衛局から、下記のとおり情報提供がありましたので、お知らせします。

記

○ 情報提供内容

別紙 1 及び別紙 2 のとおり

在日米軍の統合軍司令部への アップグレードの開始について

令和 7 年 3 月

防 衛 省

在日米軍の統合軍司令部へのアップグレードの開始について

1. 概要

- ◆ 2024年4月、日米は日米首脳会談において「二国間でそれぞれの指揮・統制の枠組みを向上させる」旨コミットメント。これを受け、同年7月の日米「2+2」において、米国は、在日米軍をインド太平洋軍司令官隷下の統合軍司令部として再構成（アップグレード）する意図を表明。
- ◆ 令和7年3月、自衛隊の統合作戦司令部（JJOC）の創設とタイミングを合わせ、在日米軍は統合軍司令部へのアップグレードを開始。
- ◆ 自衛隊と米軍の運用面での協力をより一層強化するため、在日米軍に、新たに、JJOCと米軍の連携を専門に扱う部署を設置。
- ◆ 新設された当該部署の人員は、赤坂プレス・センターのサテライト・オフィスを拠点とし、日常的に防衛省・自衛隊等のカウンターパートと連絡・調整を行う予定。なお、本部署の設置のみをもって、在日米軍が統合軍司令部にアップグレードされたこととなるわけではなく、統合軍司令部が赤坂プレスセンターに設置されるものではない。
- ◆ 今般開始された在日米軍の統合軍司令部へのアップグレードについては、今後も米国内での検討を経た上で段階的に進められるものであり、引き続き、日米の作業部会を通じ議論。

2. 意義

- ◆ インド太平洋地域の安全保障環境上の課題が一層複雑さを増す中、今般の在日米軍のアップグレードの開始は、平時及び緊急事態における相互運用性及び日米間の共同活動に係る協力の深化の促進に向けたものであり、また、新たにJJOCと米軍の連携を専門に扱う部署が設置されたことは、日米間の一層緊密な連携にもつながる。

在日米軍の統合軍司令部へのアップグレードの開始について

3. アップグレードに伴う影響

◆ アップグレードに伴う影響について米側からは、

- 今般の在日米軍の統合軍司令部へのアップグレードの開始は、在日米軍内部に自衛隊と米軍の連携を専門に扱う部署を設置するものであり、これまでの在日米軍の役割を担い続けることに変わりはない。
- また、新設される部署に所属する要員の多くは、既に在日米軍に配置されている要員が再配置されるものであり、今般の部署の設置によって在日米軍司令部全体の人員が大幅に増加する見込みはない。
- 新たな施設の新設や大規模改修の予定はない。また、航空機等の地元に影響が生じるような新たなアセットの配備をする計画は現在なく、近隣への騒音等の影響は発生しない。

との説明を受けている。

◆ こうしたことから、防衛省としては基地負担の増加にはつながるものではないと認識している。いずれにしても、米側の統合軍司令部の細部については、引き続き、米国内での検討を経た上で日米の作業部会で議論されていくところ、今後とも米側に対し、周辺住民の方々への影響が最小限となるよう粘り強く働きかけるなど、可能な限り基地負担の軽減に努めてまいる。

(お知らせ)

令和 7 年 3 月 3 0 日
防 衛 省

日米防衛相会談の概要

令和 7 年 3 月 3 0 日 9 時 5 0 分から約 8 5 分間、中谷防衛大臣とヘグセス米国防長官は、防衛省において会談を行ったところ、概要次のとおり。

1 総論

両閣僚は、一層厳しく複雑な安全保障環境に関する認識を共有した上で、本年 2 月 7 日の日米首脳会談における首脳間で一致した事項を踏まえつつ、両閣僚が力強いリーダーシップを発揮して、各々の国が防衛力を強化するとともに、「自由で開かれたインド太平洋」の実現のために両国が緊密に協力し、日米同盟の抑止力・対処力を一層強化していくことを確認した。また、両閣僚は、米国による核を含むあらゆる能力を用いた、日本の防衛に対する米国の揺るぎないコミットメントを強調した。

2 地域情勢等

両閣僚は、急速に厳しさを増すインド太平洋地域の安全保障情勢について率直な意見交換を行った。特に、中国について、東シナ海や南シナ海等におけるあらゆる力又は威圧による一方的な現状変更の試みに反対することを確認した。また、台湾周辺での軍事情勢を含む中国軍の動向に留意し、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調した。

3 日米同盟の抑止力・対処力の一層の強化

両閣僚は、変化する安全保障環境がもたらす課題に対応するため、日米同盟の抑止力・対処力を一層強化する様々な取組について、切迫感を持って推進していくことで一致した。両閣僚は特に、

- (1) 日米の指揮・統制枠組みの向上について、自衛隊の統合作戦司令部の創設や在日米軍の統合軍司令部へのアップグレードの開始を含む具体的な進展を歓迎し、平時から緊急事態までの日米の共同活動に係る協力を一層効果的に実施するために引き続き取り組むこと

- (2) 南西地域における日米の共同プレゼンスの拡大について、より高度かつ実践的な共同訓練の拡充を含め、同盟の最優先事項の一つとして取り組むこと
- (3) 防衛装備・技術協力について、日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議（D I C A S）の枠組みを効果的に活用しつつ、次回協議に向けてA M R A A M等のミサイル共同生産や米軍艦船・航空機の共同維持整備にかかる取組を加速し、日米の防衛産業基盤の相互補完・強化に取り組むこと
- (4) 宇宙、サイバーセキュリティ、拡大抑止等において、連携強化を進めること

について重点的に議論を行った。

さらに、「自由で開かれたインド太平洋」を実現するため、日米を中核として、豪州、韓国、フィリピンを始めとする地域のパートナーとの間で、情報共有や運用面を含む協力を進展させていくことで一致した。

4 米軍再編等

両閣僚は、抑止力を維持し、地元への影響を軽減するため、普天間飛行場の継続的な使用を回避する唯一の解決策である辺野古における普天間飛行場代替施設の建設を含む普天間飛行場の返還を含め、沖縄統合計画及びその他の既存の二国間取決めに従った在日米軍再編の着実な実施が極めて重要であることを確認した。また、在日米軍による事件・事故の再発防止のための協力を進めることで一致した。